

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市ヶ谷 隆信

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部課長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				37,934,919	43,269,228
経常利益 (千円)				282,473	394,355
当期純利益 (千円)				13,758,959	719,782
純資産額 (千円)				2,133,439	4,329,456
総資産額 (千円)				24,282,204	25,205,691
1株当たり純資産額 (円)				32.63	55.80
1株当たり当期純利益 (円)				248.30	9.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				8.8	17.2
自己資本利益率 (%)					22.3
株価収益率 (倍)				0.6	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,448,800	289,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,333,318	259,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				906,743	661,724
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				3,692,101	4,383,665
従業員数 (名)				536	521

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第56期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	57,338,669	52,822,287	44,016,776	35,603,166	38,815,592
経常利益又は 経常損失 () (千円)	329,346	229,751	892,508	155,915	247,690
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	65,410	807,516	21,868,325	13,678,233	613,935
持分法を適用した 場合の投資損失 (千円)	212,210	71,412	198,885		
資本金 (千円)	3,760,159	3,760,159	3,760,159	1,171,550	1,886,089
発行済株式総数 (千株)	42,585	42,585	42,585	65,984	77,606
純資産額 (千円)	8,335,475	7,693,079	13,823,370	1,992,107	4,085,457
総資産額 (千円)	74,194,358	65,563,501	52,805,316	22,905,540	23,435,335
1株当たり純資産額 (円)	195.79	180.75	324.81	30.47	52.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1.54	18.97	513.81	246.25	8.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.2	11.7	26.2	8.7	17.4
自己資本利益率 (%)	0.8				20.2
株価収益率 (倍)	48.1			0.6	22.8
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,938,697	397,880	3,726,412		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,427,845	469,866	152,397		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,314,384	2,247,323	1,258,459		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,395,561	280,490	2,900,840		
従業員数 (名)	715	642	584	452	427

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第56期より連結財務諸表を作成しているため、第56期及び第57期の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、大正9年3月、佐田徳蔵が前橋市に土木請負業および建設材料販売を業とする佐田組を起こしたことに始まり、前会長佐田一郎から前社長佐田武夫に継がれ、平成16年4月より、現社長市ヶ谷隆信が就任し、今日に至っている。

昭和24年10月に資本金2百万円の佐田建設株式会社を設立し、平成18年3月時点資本金は18億8千6百万円となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	東京支店開設
昭和24年12月	建設業法により建設大臣登録
昭和35年9月	埼玉支店開設
昭和37年8月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年9月	本社所在地変更(新所在地 前橋市北曲輪町71番地)
昭和39年8月	新潟支店開設
昭和41年10月	大阪支店開設
昭和46年3月	本社所在地変更(新所在地 前橋市元総社町一丁目1番地の7)
昭和47年6月	新潟支店を北陸支店、浦和支店を関東支店に改称
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部上場
昭和49年3月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第3567号、一般建設業者として建設大臣許可(般-48)第3567号の許可を受けた。
昭和50年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2111号の免許を受けた。
昭和57年7月	宇都宮出張所を宇都宮支店に改称
昭和60年4月	東北営業所を仙台支店に改称
昭和62年5月	(株)リフォーム群馬設立
昭和62年5月	(株)リフォーム埼玉設立(彩光建設(株)に改称)
平成元年4月	水戸支店開設
平成5年7月	佐田道路(株)設立
平成5年9月	仙台支店を東北支店に改称
平成8年12月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成12年12月	埼玉支店と関東支店を統合し、さいたま支店に改称(関東支店閉鎖)
平成13年3月	前橋機材センターと桶川機材センターを統合(桶川機材センター閉鎖)
平成16年3月	栃木支店開設(宇都宮支店閉鎖)、茨城支店開設(水戸支店閉鎖)
平成16年10月	佐田道路(株)、(株)島田組、(株)リフォーム群馬、彩光建設(株)、(株)前橋機材センターの5社を連結子会社とした。

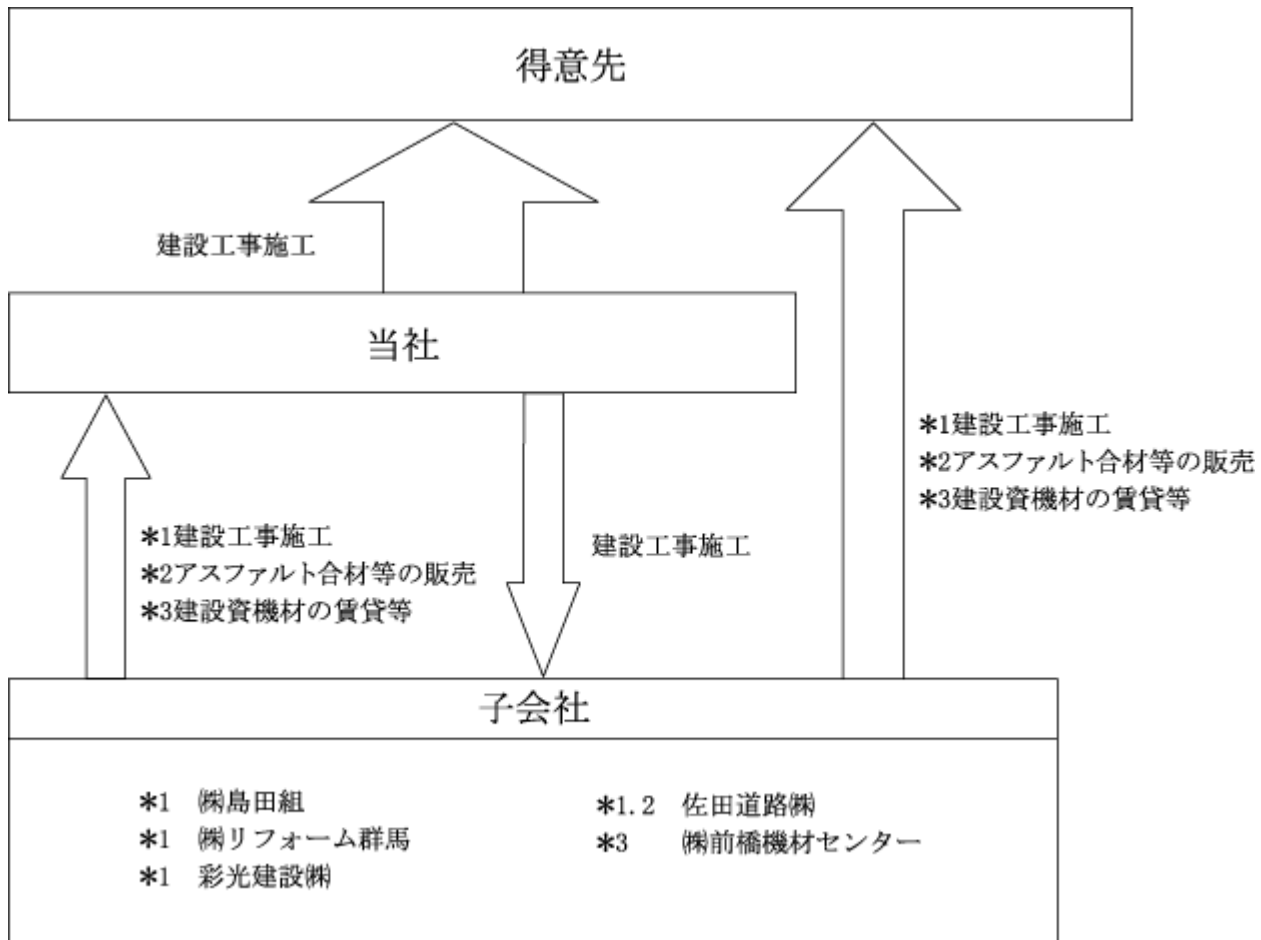
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、建設事業を主な内容とした事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

建設事業

当社グループは建設工事の受注・施工を行っている他、佐田道路㈱はアスファルト合材等の販売、㈱前橋機材センターは建設資機材の賃貸事業等を行っております。

《事業の系統図》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐田道路(株)	群馬県前橋市	50,000	土木工事施工・ アスファルト合 材等の販売	100.00		アスファルト合材等の購入及び建 設工事の受注並びに施工協力をし ている。 役員の兼任 名
(株)島田組	群馬県桐生市	60,000	建築土木請負・ 建築資材販売等	100.00		建設工事の受注並びに施工協力を している。 役員の兼任 名
(株)リフォーム群馬	群馬県前橋市	20,000	建築請負・ 設計・施工	100.00		建設工事の受注並びに施工協力を している。 役員の兼任 1名
彩光建設(株)	埼玉県さいたま市 大宮区	20,000	建築土木請負・ 設計・施工	74.36		建設工事の受注並びに施工協力を している。 役員の兼任 名
(株)前橋機材センター	群馬県前橋市	50,000	建設資機材の販 売及び賃貸等	100.00		建設資機材の購入及び賃貸等をし ている。 役員の兼任 名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木部門	171
建築部門	179
全社共通	171
合計	521

- (注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、小分類である土木・建築に区分して記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427	43.9	21.0	4,617,678

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。また、労使関係についても特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(建設事業)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大や好調な企業収益により民間設備投資は増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費も回復するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、企業収益の回復を受けて民間設備投資は拡大し、公共投資は災害復旧関連の補正予算の影響で下げ幅が縮小するものの、総じては減少基調であり、依然として厳しい受注環境となりました。

当社はこのような状況下、建設事業へ特化した体制を構築し、「佐田建設再建計画」に掲げた諸施策の実現に向け、当社グループとして全力で取組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高432億6千9百万円（前期比14.1%増）、営業利益は4億7千8百万円（前期比27.5%減）、経常利益は3億9千4百万円（前期比39.6%増）、当期純利益は7億1千9百万円（前期比94.8%減）となりました。

当社の業績につきましては、受注高は、土木工事100億1千3百万円（前期比19.6%減）、建築工事199億円（前期比6.0%減）、合計額では299億1千3百万円（前期比11.0%減）となりました。工事別内訳は、土木工事33.5%、建築工事66.5%であり、発注者別内訳では、官公庁工事37.0%、民間工事63.0%であります。

売上高につきましては、土木工事131億2千9百万円（前期比12.4%減）、建築工事256億8千5百万円（前期比24.6%増）、合計額では388億1千5百万円（前期比9.0%増）となりました。工事別内訳は、土木工事33.8%、建築工事66.2%であり、発注者別内訳では、官公庁工事33.5%、民間工事66.5%であります。

繰越高につきましては、土木工事92億5千2百万円（前期比25.2%減）、建築工事189億1千8百万円（前期比23.4%減）、合計額では281億7千1百万円（前期比24.0%減）となりました。工事別内訳は、土木工事32.8%、建築工事67.2%であり、発注者別内訳では、官公庁工事30.7%、民間工事69.3%であります。

当期純損益につきましては、競争激化による低採算工事の増加及び一部の長期大型工事での損失発生、設計変更等による完成期変更などの利益低減要因がありましたが、販売費・一般管理費、借入金利息の圧縮などにより6億1千3百万円（前期比95.5%減）の当期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円増加し43億8千3百万円（前期比18.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

支払利息の減少及び再建計画による諸費用の削減等により、2億8千9百万円の収入超過となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

貸付金の回収（1千4百万円）及び投資有価証券の売却（5千6百万円）等による資金増加と有形固定資産の取得（3億4千7百万円）等による資金減少により、2億5千9百万円の支出超過となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

社債の発行による収入（15億円）による資金増加と有利子負債の圧縮（8億3千6百万円）等による資金減少により、6億6千1百万円の収入超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業	34,757,718	34,314,748	1.3
合 計	34,757,718	34,314,748	1.3

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業	37,934,919	43,269,228	14.1
合 計	37,934,919	43,269,228	14.1

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお参考のために提出会社の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	土木	14,907,777	12,451,716	27,359,493	14,989,909	12,369,584	13.0	1,609,851	14,090,631
	建築	24,145,292	21,171,609	45,316,902	20,613,257	24,703,644	12.4	3,072,436	20,972,271
	計	39,053,069	33,623,326	72,676,396	35,603,166	37,073,229	12.6	4,682,287	35,062,902
当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	土木	12,369,584	10,013,045	22,382,629	13,129,678	9,252,950	18.1	1,677,058	13,196,885
	建築	24,703,644	19,900,839	44,604,484	25,685,913	18,918,570	12.0	2,264,609	24,878,086
	計	37,073,229	29,913,884	66,987,114	38,815,592	28,171,521	14.0	3,941,667	38,074,972

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は年度末現在の実績である。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	土木工事	28.0	72.0	100
	建築工事	57.2	42.8	100
当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	土木工事	27.3	72.7	100
	建築工事	41.7	58.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	土木工事	11,376,333	3,613,575	14,989,909
	建築工事	4,559,505	16,053,752	20,613,257
	計	15,935,839	19,667,327	35,603,166
当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	土木工事	9,736,773	3,392,905	13,129,678
	建築工事	3,278,685	22,407,227	25,685,913
	計	13,015,459	25,800,132	38,815,592

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

(株)小川建設	仮称：C S I 取手新町新築工事
栄泉不動産(株)	ロイヤルアーク グランデール アネックス新築工事
日本道路公団	北関東自動車道 あずま西工事
北本市	北本市立南小学校校舎(A棟)改築及び解体工事
関東地方整備局	大事沢第4砂防ダム工事

当事業年度 請負金額9億円以上の主なもの

(株)伊佐建設	(仮称)船橋市藤原マンション新築工事
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)三瀬工事
(株)カインズ	カインズモール嵐山店新築工事
東日本高速道路(株)	関越自動車道 魚沼地区災害復旧工事
関東地方整備局	埼玉県警察学校生徒寮建築工事

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。
前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
- 3 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	6,982,256	2,270,694	9,252,950
建築工事	1,663,281	17,255,289	18,918,570
計	8,645,538	19,525,983	28,171,521

(注) 1 手持工事高のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

㈱カインズ	(仮称)カインズモール行田新築工事	平成18年7月完成予定
首都高速道路㈱	S J 1 4 工区(3)躯体構築工事	平成18年10月完成予定
㈱ノバック	(仮称)御影郡家マンション計画	平成19年3月完成予定
東日本高速道路㈱	北関東自動車道 藪塚インターチェンジ工事	平成19年3月完成予定
東日本高速道路㈱	日本海東北自動車道 松ヶ崎工事	平成19年5月完成予定

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移するものと期待されますが、公共投資の減少は続くと考えられ、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

このような状況下、当社グループは『適正な利益を確保できる企業体質の確立』を目指して、以下の施策を全社一丸となって実施してまいります。

役職員の意識統一

経営理念・基本方針・行動規範を明確にし、全役職員の意識統一と改革を進めます。

各部門の連携強化

営業部門・施工部門・管理部門の連携をより強化し、高い専門性を生かして顧客ニーズに応えます。

営業部門 営業力強化

営業体制・営業戦略を再度見直し、市場の動向を踏まえた受注体制を再構築し、計画実現に資する受注拡大を進めます。

施工部門 リスク低減

コンクリート・エンジニアリング手法を取り入れ、早期のリスク回避と適正施工を行います。

施工部門 施工・原価管理プロセスの見直し

施工管理・原価管理のプロセスの見直しにより、適正な利益確保と不採算工事の発生を抑制します。

管理部門 データ管理システムの導入

部門横断的かつ効率的にデータ管理するため、新データ管理システムを導入します。

人事部門 新人事制度の定着化

新人事制度の定着化を図り、役職員が能力を最大限に発揮できる環境整備を進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの

であります。

(受注状況)

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間建設投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出会社の受注高につきましては、前期に比べ全体で11.0%減少（官公庁工事2.2%増・民間工事17.3%減）しておりますが、これは当期において過年度受注高を56億2千1百万円（土木民間工事4億3千2百万円・建築民間工事51億8千9百万円）減額しているためであり、当期の実質受注高は355億3千5百万円（前期比19億1千2百万円5.7%増）であります。

項目	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			増減金額	前期比
	千円	%	%	千円	%	%		
土 木	官公庁	8,660,347	69.6	8,023,493	80.1		636,854	7.4
	民間	3,791,368	30.4	1,989,551	19.9		1,801,817	47.5
	計	12,451,716	100.0	10,013,045	100.0	33.5	2,438,671	19.6
建 築	官公庁	2,170,942	10.3	3,048,179	15.3		877,237	40.4
	民間	19,000,667	89.7	16,852,659	84.7		2,148,007	11.3
	計	21,171,609	100.0	19,900,839	100.0	66.5	1,270,770	6.0
合 計	官公庁	10,831,290	32.2	11,071,673	37.0		240,383	2.2
	民間	22,792,036	67.8	18,842,211	63.0		3,949,825	17.3
	計	33,623,326	100.0	29,913,884	100.0	100.0	3,709,441	11.0

当社グループは営業力を最大限強化し、受注の確保と収益力の向上に全力で努めてまいります。

(取引先の信用リスクについて)

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動について)

当社グループは、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(退職給付債務について)

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社では、技術推進室により、土壌汚染対策・バイオマスプロジェクト・屋上緑化等の環境に関する研究開発と事業化を推進しております。なお、当連結会計年度における費用は軽微です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(財政状態の分析)

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しており、また、連結財務諸表等の作成の基礎となる会計記録は適切に記録しております。

当連結会計年度は「佐田建設再建計画」2ヵ年目であります。

当社グループは、平成16年1月26日の「佐田建設再建計画」公表以来、全役職員一丸となって新生佐田建設として建設本業に特化し、計画に掲げた諸施策の実現に向け取り組んでまいりました。

その結果、財務健全化計画につきましては、前倒しで計画を達成することができました。

主な内容は以下のとおりであります。

有利子負債

有利子負債の削減を進め、前期に比べ8億3千6百万円（14.0%）圧縮しました。また、再建計画との比較は以下の表のとおりであります。

有利子負債（個別）	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 （見込）
再建計画（百万円）	11,293	10,343	9,379
実績（百万円）	5,981	5,145	4,800
増減額（百万円）	5,312	5,198	4,579
増減率（%）	47.0	50.3	48.8

自己資本

平成17年6月17日に15億円（発行価格 額面100円につき100円）の第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成17年9月22日までに新株予約権付社債の権利行使が完了したことにより、資本金及び資本準備金は各々7億1千4百万円増加しております。

自己資本は前期（19億9千2百万円）に比べ20億9千3百万円増加し40億8千5百万円となり、自己資本比率は前期（8.7%）に比べ8.7%増加し17.4%となっております。また、再建計画との比較は以下の表のとおりであります。

自己資本（個別）	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 （見込）
再建計画（百万円）	1,083（4.3%）	2,315（9.0%）	3,187（12.5%）
実績（百万円）	1,992（8.7%）	4,085（17.4%）	4,389（18.4%）
増減（百万円）	909（83.9%）	1,770（76.5%）	1,202（37.7%）

(経営成績の分析)

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、事業の合理化・効率化、組織再編、固定費削減、工事原価の圧縮等の施策を実施してまいりました結果、黒字化は定着したものの、一部の長期大型工事での損失発生、一層の競争激化による低採算工事の増加等々を背景に遺憾ながら低水準の利益となっております。

主な内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度の業績は、受注高343億1千4百万円（前期比1.3%減）、売上高432億6千9百万円（前期比14.1%増）、営業利益は4億7千8百万円（前期比27.5%減）、経常利益は3億9千4百万円（前期比39.6%増）、当期純利益は7億1千9百万円（前期比94.8%減）となりました。

当社の業績につきましては、受注高は、前期に比べ37億9百万円（前期比11.0%減）減少し299億1千3百万円となりました。これは当期において過年度受注高を56億2千1百万円（土木民間工事4億3千2百万円・建築民間工事51億8千9百万円）減額しているためであり、当期の実質受注高は前期に比べ19億1千2百万円（前期比5.7%増）増加の355億3千5百万円であります。

繰越高につきましては、受注高と同様に当期において過年度受注高を減額している影響により、前期に比べ89億1百万円（前期比24.0%減）減少し281億7千1百万円となりました。

売上高につきましては、前期に比べ32億1千2百万円（前期比9.0%増）増加の388億1千5百万円となりました。

売上総利益につきましては、競争激化による低採算工事の増加及び一部の長期大型工事での損失発生、設計変更等による完成期変更などの利益低減要因により、前期に比べ5億5千6百万円（前期比23.7%減）減少し17億9千2百万円となりました。

販売費・一般管理費につきましては、再建計画の諸施策実行により引続き経費等の削減を行えたことにより、前期に比べ3億7千1百万円（前期比20.1%減）減少し14億7千4百万円となりました。

営業外損益につきましては、有利子負債の圧縮による借入金利息の減少等により、前期に比べ2億7千6百万円（前期比79.6%減）減少し7千万円となりました。

特別損益につきましては、前期において132億円の債務免除益を計上していたことにより、前期に比べ133億8千9百万円（前期比97.2%減）減少し3億8千万円となりました。

以上により、当期純損益につきましては、前期に比べ130億6千4百万円（前期比95.5%減）減少し6億1千3百万円の当期純利益となりました。

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円増加し43億8千3百万円（前期比18.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払利息の減少及び再建計画による諸費用の削減等により、2億8千9百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収（1千4百万円）及び投資有価証券の売却（5千6百万円）等による資金増加と有形固定資産の取得（3億4千7百万円）等による資金減少により、2億5千9百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入（15億円）による資金増加と有利子負債の圧縮（8億3千6百万円）等による資金減少により、6億6千1百万円の収入超過となりました。

今後のわが国経済は、引続き企業収益や個人消費が好調に推移し、国内民間需要に支えられた景気回復が見込まれますが、原油価格の動向、量的緩和政策解除による金利上昇などの不安要因があり、今後は予断を許さない状況が続くと思われま

す。建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益の改善が持続することから堅調に推移するものと期待されますが、国・地方の厳しい財政状況を背景に公共投資はさらに減少するなかで、民間工事の受注競争も激化し、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、市場の動向を確実に捉え、営業戦略を明確にし、当社の強みを最大限に発揮できる地域・分野に経営資源を効率的に配置・集中させ、安定的な営業基盤を再構築し、利益確保と諸リスク回避の組織体制をグループ役員一丸となって確立してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

現在稼働中の天川アスファルトプラントは、施設が老朽化しており、また工場の移転も余儀なくされていることから、今後の事業展開について検討した結果、新たにアスファルトプラント、アスファルトおよびコンクリート廃材の中間処理施設を併設した新プラント「前橋アスコン」を建設することとしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	土地		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 備品	合計	
	面積(m ²)	金額				
本店 (前橋市)	9,237	1,318,962	1,314,009	69,403	2,702,376	238
東京本部・東京支店 (東京都豊島区)			574	730	1,305	53
さいたま支店 (さいたま市大宮区)	4,685	822,521	274,130	2,200	1,098,851	66
大阪支店 (大阪市中央区)	325	88,522	47,492		136,014	33
栃木支店 (小山市)	611	48,852	11,411		60,264	19
茨城支店 (下妻市)	4,886	179,312	20,813	150	200,277	12

(注) 1 上記の他、賃借している主なものは次のとおりである。

事業所名(所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(千円)
本店(前橋市) (駐車場)	1,484		4,210
東京支店(東京都豊島区) (事務所・駐車場)	25	458	19,596
北陸支店(新潟市) (事務所・駐車場)	15	44	1,343
大阪支店(大阪市中央区) (事務所・駐車場)	25	192	5,242
東北支店(仙台市青葉区) (事務所)	24	105	2,898
名古屋支店(名古屋市中区) (事務所・駐車場)	12	91	1,884

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本 社	ホストコンピュータ (注)	1セット	5年間	6,820	
本 社	オフィスコンピュータ (注)	1セット	5年間	912	

(注) 所有権移転外ファイナンスリースである。

3 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名(所在地) 事業所名	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	土地		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 備品	合計	
	面積(m ²)	金額				
(株)島田組(桐生市) 本社	4,081	162,000	33,233	3,772	199,006	15

(注) 1 上記の他、賃借している主なものは次のとおりである。

会社名(所在地) 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(千円)
佐田道路(株)(前橋市) (本社・プラント用地等)	5,800	231	9,312
(株)リフォーム群馬(前橋市) (本社)		402	1,896
彩光建設(株)(さいたま市大宮区) (本社)		76	1,392
(株)前橋機材センター(前橋市) (本社・資材置場等)	18,600	231	28,086

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新たにアスファルトプラント、アスファルトおよびコンクリート廃材の中間処理施設を併設した新プラント「前橋アスコン」を建設することとした。その計画を示せば、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既払金額		
アスファルト プラント工場 (群馬県前橋市)	機械装置等	1,065	337	自己資金	平成17年11月着手 平成18年9月完成予定
	計	1,065	337		

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日(注)1		42,585,693		3,760,159	3,113,750	
平成16年8月3日(注)2		42,585,693	3,660,159	100,000		
平成16年8月28日(注)3	21,431,000	64,016,693	1,071,550	1,171,550	1,071,550	1,071,550
平成16年10月1日(注)4	1,967,460	65,984,153		1,171,550	154,218	1,225,768
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)5	11,622,013	77,606,166	714,539	1,886,089	714,540	1,940,308

(注)1 資本準備金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

2 資本金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

3 発行済株式総数・資本金・資本準備金の増加は、第三者割当増資によるものである。

第三者割当増資による新株の発行価格は1株につき100円、資本組入額は1株につき50円である。

主な割当先は東京石灰工業(株)、(株)ヤマダ電機、他1,126先。

4 発行済株式総数・資本準備金の増加は、佐田道路(株)、(株)島田組、(株)リフォーム群馬との簡易株式交換によるものである。

5 発行済株式総数・資本金・資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)					単元未満 株式の状況
	政府及び			外国法人等		

	地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	個人以外	個人	個人 その他	計	(株)
株主数 (人)		39	40	441	27	1	8,303	8,851	
所有株式数 (単元)		15,028	2,373	15,667	993	1	43,225	77,287	319,166
所有株式数 の割合(%)		19.44	3.07	20.27	1.28	0.01	55.93	100	

(注) 1 自己株式11,746株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に746株を含めて記載している。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,145	6.62
株式会社群馬銀行	前橋市元総社町194番地	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	2,493	3.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,256	1.61
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	1,070	1.37
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,050	1.35
株式会社ヤマダ電機	前橋市日吉町四丁目40番地の11	1,000	1.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	964	1.24
群馬日産自動車株式会社	前橋市城東町一丁目6番地の8	636	0.81
カネコ種苗株式会社	前橋市古市町一丁目50番地の12	537	0.69
計		17,337	22.34

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 964千株

2 所有株式数は千株未満を切捨て表示している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,276,000	77,276	同上
単元未満株式	普通株式 319,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,276	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式746株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	11,000		11,000	0.01
計		11,000		11,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案して引続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	144	76	142	170	241
最低(円)	43	35	45	90	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	188	205	198	241	240	210
最低(円)	150	168	173	165	152	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	市ヶ谷 隆 信	昭和17年1月17日生	平成2年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年6月	広島県土木建築部長 建設省都市局街路課長 住宅・都市整備公団関西文化学 術研究都市整備局長 地域振興整備公団理事 当社入社 技術顧問 当社取締役副社長営業本部長兼 東京本部長 当社取締役副社長営業本部長兼 東京本部長兼首都圏グループ長 兼技術本部副本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼営業本 部長(現)	102
取締役副社長	管理本部長兼 経営企画室長	関 口 卓 男	昭和14年2月22日生	平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	(株)群馬銀行取締役東京支店長 同行取締役高崎支店長 同行常務取締役 同行常勤監査役 当社取締役副社長管理本部長兼 経営企画室長(現)	27
常務取締役	経営企画部長 兼管理本部副 本部長	五十嵐 富三郎	昭和25年12月23日生	平成10年2月 平成12年2月 平成14年3月 平成16年4月 平成16年6月	(株)群馬銀行東京支店副支店長 同行新宿四谷支店長 同行審査部経営支援室長(部長 待遇) 当社管理本部副本部長兼経営企 画室経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長兼 管理本部副本部長(現)	4
常務取締役	建築本部長	小坂橋 道 賢	昭和19年11月24日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社建築本部第1建築部長 当社取締役建築本部建築部長 当社取締役東京支店長兼さいた ま支店副支店長 当社常務取締役さいたま支店長 兼首都圏施工事業部担当 常務取締役建築本部長(現)	46
常務取締役	土木本部長	吉 野 保 廣	昭和24年6月15日生	昭和47年3月 平成13年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社大阪支店土木部副部長 当社西日本施工事業部長 当社土木本部土木統括部長兼本 社土木部長 常務取締役土木本部長(現)	35
取締役	東京支店長	長 倉 迪 夫	昭和18年11月23日生	昭和41年3月 平成5年2月 平成11年4月 平成14年6月 平成16年1月	当社入社 当社東京支店営業部長 当社横浜支店長 当社取締役宇都宮支店長 当社取締役東京支店長(現)	55
取締役	営業本部営業 推進部長	多 田 満 之	昭和29年5月24日生	昭和53年4月 平成7年3月 平成12年9月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 当社秘書室長兼広報課長 当社営業部長 当社取締役営業本部営業企画部 長兼本店営業部営業部長 当社取締役営業本部営業推進部 長(現)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	建築本部建築統括部長兼本社建築部長	水 出 潔	昭和23年4月6日生	昭和47年3月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社建築本部工事部長 当社さいたま支店副支店長 当社建築本部建築統括部長兼本社建築部長 当社取締役建築本部建築統括部長兼本社建築部長(現)	48
取締役	経営企画室審査部長兼法務相談室長	荒 木 徹	昭和24年2月20日生	昭和54年5月 平成9年3月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年6月	当社入社 当社審査部長 当社執行役員審査部長 当社常務執行役員経営企画室審査部長兼法務相談室長 当社取締役経営企画室審査部長兼法務相談室長(現)	12
監査役 (常勤)		安 中 健 三	昭和21年3月1日生	昭和49年5月 平成11年4月 平成14年3月 平成16年6月	当社入社 当社土木本部工事部長 当社工務本部安全環境部長 当社監査役(現)	25
監査役		丸 山 和 貴	昭和26年6月24日生	昭和56年4月 昭和56年4月 平成16年6月	弁護士登録(現) 丸山法律事務所開業(現) 当社監査役(現)	
監査役		櫻 井 則 彦	昭和17年2月23日生	平成10年7月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月	関東信越国税局総務部次長 新潟税務署長 税理士登録(現) 当社監査役(現)	
計						387

- (注) 1 監査役丸山和貴および監査役櫻井則彦の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は11名で構成されており、役職名・氏名は以下のとおりである。

役 職 名	氏 名
常務執行役員 技術推進室技術部長	小 林 次 男
常務執行役員 技術推進室技術部長	東 樹 芳 雄
常務執行役員 営業本部本店営業部長	深 津 謙 司
常務執行役員 技術推進室技術部長	森 貴 史
常務執行役員 技術推進室技術部長	渡 邊 幸 二
執行役員 土木本部土木統括部長兼本社土木部長	大 沢 智
執行役員 さいたま支店長	豊 島 慎 也
執行役員 管理本部財務部長	田 島 順 一
執行役員 土木本部工務部長兼技術推進室長	皆 川 隆 志
執行役員 東京支店副支店長兼営業本部営業推進部次長	杉 山 中 和
執行役員 営業本部営業部長兼本店営業部次長	黒 岩 典 之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主の付託及びステークホルダーの要請に応えるため、経営における意思決定の迅速性・的確性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定体制

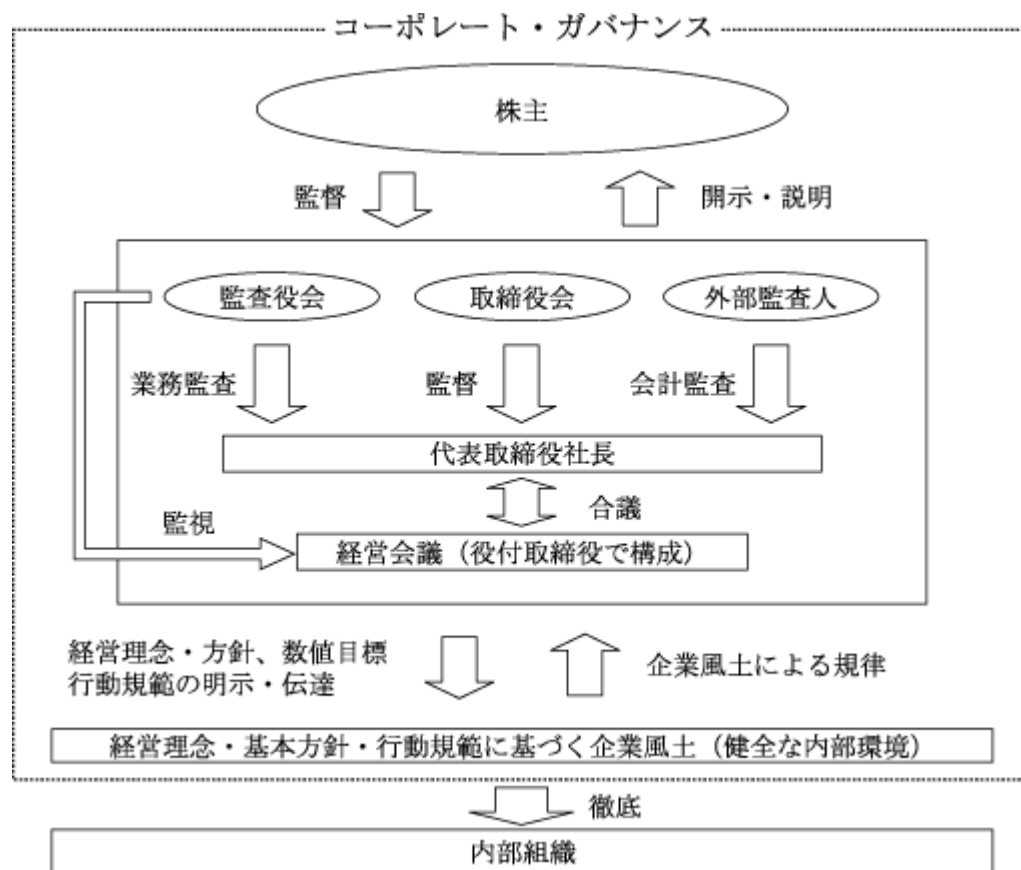
迅速な意思決定と業務執行を実現するため、執行役員制度を導入し経営判断と業務執行を一部分離している。意思決定については、毎月定例の取締役会のほか、毎週定例の経営会議を開催し、経営管理の充実とスピードアップを図っている。

経営監視機能

当社は監査役設置会社を選択している。社外監査役に法律・会計の専門家を起用し、監査役機能の強化による経営者に対する監視等の実効性を図っている。

また、監査役が取締役会に出席することはもとより、常勤監査役に経営会議出席権限を与え重要情報へのアクセスを保証している。

[コーポレート・ガバナンス]



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の実施状況

内部統制の目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、経営理念・経営方針・役職員行動規範を明確にし、統制環境を整備している。

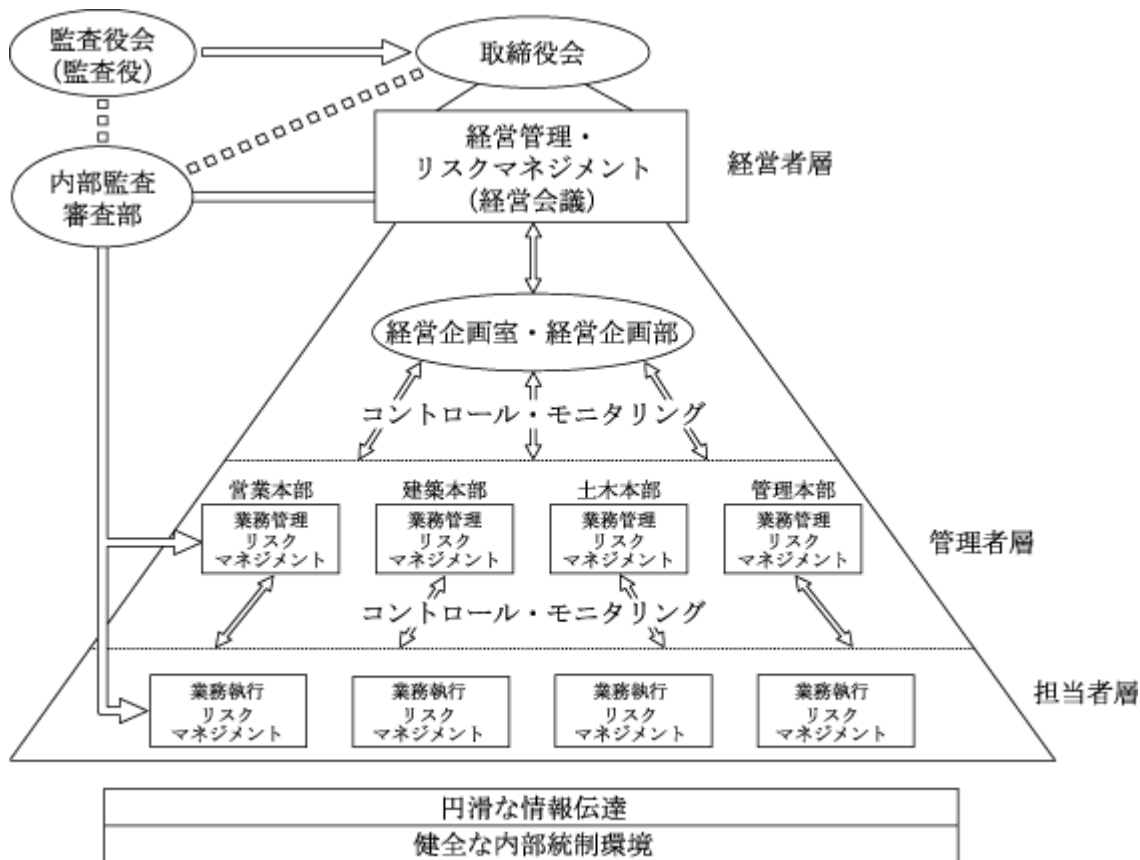
業務全般にわたる管理・運営及び業務執行を適切かつ効率的に行なうため、部門別・職位別の職務基準を明確にし、決裁権限と責任を明確にした「業務フロー」に基づき業務を執行している。

各業務管理部門は、業務プロセスに基づきリスク管理すると共に、経営企画室（経営企画部）においてリスクの統括管理を行なっている。

経営企画室（審査部）は、内部監査を担当し内部統制の整備状況及び運用状況をモニタリングすると共に、コンプライアンスを統括し、通常の業務報告経路とは別の社内通報の窓口を担う。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況について、監査役と会計監査人とはミーティングにより監査の実施状況等の情報交換を行っている、また、内部監査部門は組織横断的に内部統制状況をモニタリングし、必要に応じて監査役及び会計監査人と協議している。

[内部統制模式図]



※リスクマネジメントにおいては、各階層においてリスクの認識と評価及び対応を行なう。

(4) 会計監査の状況

商法及び証券取引法の会計監査について、中央青山監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けております。なお、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- 1 業務執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 小山 豁 (当社に係る継続監査年数10年)
福原 正三
- 2 業務監査に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補2名、その他1名

(5) 役員報酬の内訳

取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人 数 (名)	支給額 (千円)	支給人 数 (名)	支給額 (千 円)	支給人 数 (名)	支給額 (千 円)	支給人 数 (名)	支給額 (千 円)	支給人 数 (名)	支給額 (千円)
定款又は 株主総会 決議に基 づく報酬	11	52,158			1	4,920	2	3,600	14	60,678

(注) 上記の支給額その他、使用人兼務取締役の使用人分給与額として12,949千円を支給しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
社外監査役 丸山 和貴	該当事項なし	該当事項なし	法律顧問契約 (取引額 600千円)	該当事項なし

(7) 会計監査人に対する報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
---------------------------	----------

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	3,762,352		4,438,665		
受取手形		206,885		1,363,115		
完成工事未収入金		10,773,015		10,133,997		
未成工事支出金		3,167,718		3,077,127		
未収入金		832,770		546,889		
その他流動資産		478,096		208,351		
貸倒引当金		262,400		11,454		
流動資産合計		18,958,437	78.1	19,756,691	78.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	2	4,008,539		3,995,973		
減価償却累計額		2,225,154	1,783,385	2,294,049	1,701,924	
機械・運搬具		392,158		381,612		
減価償却累計額		344,723	47,434	340,677	40,934	
工具器具・備品		304,482		286,342		
減価償却累計額		222,268	82,214	209,169	77,173	
土地	3		2,620,171		2,620,171	
建設仮勘定					337,995	
有形固定資産合計			4,533,206		4,778,199	
2 無形固定資産						
電話加入権			31,156		31,164	
ソフトウェア			3,390		6,964	
連結調整勘定			20,947		17,941	
無形固定資産合計			55,494		56,069	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			318,137		296,899	
長期貸付金			1,037,589			
長期未収入金	4		2,472,618			
破産債権、更生債権等	5		6,636,433		8,894,596	
その他投資等			99,456		92,952	
貸倒引当金			9,829,169		8,669,717	
投資その他の資産合計			735,065		614,730	
固定資産合計			5,323,766	21.9	5,448,999	21.6
資産合計			24,282,204	100.0	25,205,691	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		2,447,675		3,121,839	
工事未払金		6,391,048		5,324,932	
短期借入金		5,981,914		5,145,252	
未払金		278,331		104,986	
未成工事受入金		3,510,036		3,343,173	
完成工事補償引当金		10,618		11,003	
賞与引当金		138,434		97,299	
工事損失引当金		66,000		67,000	
債務保証引当金		422,150		361,500	
事業整理損失引当金		647,686		520,440	
その他流動負債		229,445		423,949	
流動負債合計		20,123,342	82.9	18,521,376	73.5
固定負債					
繰延税金負債		51,953		52,798	
再評価に係る 繰延税金負債	6	598,152		618,369	
退職給付引当金		1,346,363		1,654,301	
固定負債合計		1,996,470	8.2	2,325,469	9.2
負債合計		22,119,812	91.1	20,846,846	82.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		28,952	0.1	29,388	0.1
(資本の部)					
資本金	7	1,171,550	4.8	1,886,089	7.5
資本剰余金		1,267,951	5.2	2,048,130	8.1
利益剰余金		1,183,202	4.9	466,599	1.8
土地再評価差額金	8	881,324	3.7	861,106	3.4
その他有価証券評価差額金		730	0.0	1,975	0.0
自己株式	9	4,914	0.0	1,246	0.0
資本合計		2,133,439	8.8	4,329,456	17.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,282,204	100.0	25,205,691	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高			37,934,919	100.0		43,269,228	100.0
売上原価							
完成工事原価			35,267,563	93.0		40,940,758	94.6
売上総利益							
完成工事総利益			2,667,356	7.0		2,328,469	5.4
販売費及び一般管理費	1		2,008,280	5.3		1,850,424	4.3
営業利益			659,075	1.7		478,045	1.1
営業外収益							
受取利息配当金		12,144			2,397		
保険配当金					6,067		
その他		81,108	93,252	0.2	9,656	18,121	0.0
営業外費用							
支払利息		399,000			73,815		
新株発行費償却					13,519		
社債発行費償却					11,443		
その他		70,852	469,853	1.2	3,033	101,812	0.2
経常利益			282,473	0.7		394,355	0.9
特別利益							
前期損益修正益	2	64,778			69,116		
投資有価証券売却益		216,379			32,936		
貸倒引当金戻入益		102,650			182,680		
債務保証引当金戻入益		61,900			20,400		
事業整理損失引当金戻入益		661,073			88,622		
債務免除益		13,200,000					
賞与引当金戻入益					64,682		
その他		51,970	14,358,754	37.9	331	458,769	1.1
特別損失							
前期損益修正損	3	32,366			55,501		
固定資産除却損	4				7,728		
投資有価証券売却損		32,366					
投資有価証券評価損		14,970					
貸倒引当金繰入額		524,278			8,400		
その他		9,248	613,230	1.6	5,025	76,655	0.2
税金等調整前 当期純利益			14,027,997	37.0		776,469	1.8
		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)

法人税、住民税 及び事業税		39,247			54,048	
法人税等調整額		222,799	262,047	0.7	54,048	0.1
少数株主利益			6,990	0.0	2,637	0.0
当期純利益			13,758,959	36.3	719,782	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,113,750		1,267,951
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,071,550			
2 新株予約権行使による 新株の発行				714,540	
3 自己株式処分差益		7,525		65,638	
4 株式交換による増加高		188,876	1,267,951		780,178
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩による 減少高		3,113,750	3,113,750		
資本剰余金期末残高			1,267,951		2,048,130
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,269,622		1,183,202
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		13,758,959		719,782	
2 減資による増加高		3,660,159			
3 資本準備金取崩による 増加高		3,113,750	20,532,870		719,782
利益剰余金減少高					
1 再評価差額金取崩 による減少高		446,450			
2 役員賞与			446,450	3,180	3,180
利益剰余金期末残高			1,183,202		466,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,027,997	776,469
減価償却費		141,806	95,085
貸倒引当金の増減額(減少:)		500,757	1,410,398
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		856	385
賞与引当金の増減額(減少:)		20,066	41,135
工事損失引当金の増減額(減少:)		66,000	1,000
債務保証引当金の増減額(減少:)		277,278	60,650
事業整理損失引当金の増減額(減少:)		939,935	127,245
役員退職給与引当金の増減額(減少:)		31,390	
退職給付引当金の増減額(減少:)		356,587	307,937
破産債権、更生債権等の増減額(増加:)		158,704	1,242,044
役員賞与の支払額			3,400
受取利息及び受取配当金		12,144	2,397
支払利息		399,000	73,815
投資有価証券売却損益(益:)		183,968	32,936
投資有価証券評価損		14,970	
債務免除益		13,200,000	
売上債権の増減額(増加:)		747,985	517,212
未成工事支出金の増減額(増加:)		457,786	90,591
たな卸資産の増減額(増加:)		439,458	42,351
仕入債務の増減額(減少:)		2,161,663	565,296
未成工事受入金の増減額(減少:)		461,649	166,863
その他の増減額(減少:)		459,533	690,416
小計		1,014,337	392,561
利息及び配当金の受取額		12,144	2,398
利息の支払額		406,646	69,493
法人税等の支払額		39,960	35,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,448,800	289,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:)		99,749	15,250
貸付による支出		50,000	
貸付金の回収による収入		123,589	14,961
有形固定資産の取得による支出		1,059,642	347,172
有形固定資産の売却による収入		989,793	142
投資有価証券の取得による支出		120,272	955
投資有価証券の売却による収入		1,066,358	56,936
その他収入・支出()		283,742	894
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,333,318	259,941

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		791,107	836,662

長期借入金の返済による支出		500,000	
株式の発行による収入		2,143,100	
社債の発行による収入			1,500,000
自己株式の売却による収入		57,697	
自己株式の取得による支出		2,946	1,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		906,743	661,724
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		791,261	691,563
現金及び現金同等物の期首残高		2,900,840	3,692,101
現金及び現金同等物の期末残高		3,692,101	4,383,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 佐田道路株式会社 株式会社島田組 株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社 株式会社前橋機材センター 平成16年10月1日の株式交換等により、上記の佐田道路株式会社ほか4社が連結子会社となったため、当連結会計年度から、連結の範囲に含めている。</p>	<p>すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 佐田道路株式会社 株式会社島田組 株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社 株式会社前橋機材センター</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の名称 佐田道路株式会社 彩光建設株式会社 なお、上記2社は平成16年10月1日の株式交換等により、連結子会社になっている。</p>	<p>持分法を適用する対象会社はない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p> <p>事業整理損失引当金 「佐田建設再建計画」に基づく不動産事業の分割等に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社については簡便法を適用している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額の2分の1を計上している。</p> <p>なお、当社は役員全員の同意により、「佐田建設再建計画」に基づく再建期間中は過年度分を含め役員退職慰労金の支給を返上する事となったため、期首現在の役員退職給与引当金は全額取崩しており期末現在の残高はない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型の工事(工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は12,475,491千円で完成工事原価は11,703,794千円である。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は7,704,220千円で完成工事原価は7,497,282千円である。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価法によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間の均等償却によっている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外収益「その他」に8,414千円含まれている。</p> <p>「新株発行費償却」は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外費用「その他」に22,822千円含まれている。</p> <p>「固定資産除却損」は特別損失の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別損失「その他」に8,236千円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 担保資産 下記の資産は、短期借入金2,682,758千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 預金</td> <td style="text-align: right;">40,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 建物</td> <td style="text-align: right;">1,732,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 土地</td> <td style="text-align: right;">2,458,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,230,457</td> </tr> </table> <p>上記の他、運転資金の借入に対して工事代金債権9,215,110千円を債権譲渡担保として差入れている。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市川秀一</td> <td style="text-align: right;">219,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 中央群馬脳神経外科病院</td> <td style="text-align: right;">78,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,631</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は158,542千円である。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は125,645千円である。</p> <p>5 長期未収入金の破産債権・更生債権等への振替 -</p> <p>6 3、6、8事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額598,152千円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額881,324千円を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 513,660千円 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p>	1 預金	40,250千円	2 建物	1,732,035	3 土地	2,458,171	計	4,230,457	市川秀一	219,131千円	医療法人 中央群馬脳神経外科病院	78,500	計	297,631	<p>1 担保資産 下記の資産は、短期借入金5,145,252千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 建物</td> <td style="text-align: right;">1,655,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 土地</td> <td style="text-align: right;">2,458,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,114,062</td> </tr> </table> <p>上記の他、運転資金の借入に対して工事代金債権4,245,396千円を債権譲渡担保として差入れている。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市川秀一</td> <td style="text-align: right;">205,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人 中央群馬脳神経外科病院</td> <td style="text-align: right;">72,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,431</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は443,707千円である。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は12,028千円である。</p> <p>5 4、5長期未収入金の破産債権・更生債権等への振替 長期にわたり回収することとして、「長期未収入金」に計上していた債権(2,469,118千円)の回収が困難なため、「破産債権、更生債権等」へ振替えた。なお、これらの債権のうち回収不能と見込まれる額に対しては全額貸倒引当金を計上している。</p> <p>6 3、6、8事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額618,369千円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額861,106千円を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 636,291千円 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p>	2 建物	1,655,890千円	3 土地	2,458,171	計	4,114,062	市川秀一	205,931千円	医療法人 中央群馬脳神経外科病院	72,500	計	278,431
1 預金	40,250千円																										
2 建物	1,732,035																										
3 土地	2,458,171																										
計	4,230,457																										
市川秀一	219,131千円																										
医療法人 中央群馬脳神経外科病院	78,500																										
計	297,631																										
2 建物	1,655,890千円																										
3 土地	2,458,171																										
計	4,114,062																										
市川秀一	205,931千円																										
医療法人 中央群馬脳神経外科病院	72,500																										
計	278,431																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>7 7会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">普通株式 65,984,153株</td> </tr> </table>	普通株式	150,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 65,984,153株	<p>7 7会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">普通株式 77,606,166株</td> </tr> </table>	普通株式	150,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 77,606,166株
普通株式	150,000,000株								
発行済株式の総数	普通株式 65,984,153株								
普通株式	150,000,000株								
発行済株式の総数	普通株式 77,606,166株								

8	9 自己株式の保有数		8	9 自己株式の保有数	
		普通株式 601,367株			普通株式 11,746株
9	9 自己株式				
	退任取締役より550,085株の当社株式を無償にて譲り受けている。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。		1	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。	
	従業員給与手当	761,457千円		従業員給与手当	775,552千円
	退職給付費用	149,867		退職給付費用	127,757
	減価償却費	136,788		減価償却費	95,085
	雑費	281,833		雑費	222,830
	なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。			なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。	
2	2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。		2	2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。	
	過年度工事原価減少額	20,487千円		過年度工事原価減少額	52,827千円
	その他	44,291		その他	16,289
	計	64,778		計	69,116
3	3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。		3	3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。	
	過年度工事原価増加額	27,532千円		過年度工事原価増加額	27,858千円
	その他	4,833		その他	27,643
	計	32,366		計	55,501
			4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	
				建物	1,365千円
				構築物	205
				機械装置	356
				車両運搬具	526
				備品	5,274
				計	7,728

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年3月31日現在)			(平成18年3月31日現在)	
	現金預金勘定	3,762,352千円		現金預金勘定	4,438,665千円
	預入期間が3か月を超える定期預金	70,251		預入期間が3か月を超える定期預金	55,000
	現金及び現金同等物	3,692,101		現金及び現金同等物	4,383,665
2	会社分割に伴い承継した資産及び負債の主な内訳				
	流動資産	8,736,582千円			
	固定資産	8,193,562			
	流動負債	16,930,144			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額

	(千円)	(千円)	(千円)
備品	52,423	45,563	6,860
ソフトウェア	21,859	18,151	3,707
合計	74,283	63,715	10,568

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年内 8,958千円
1年超 1,610

計 10,568

なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 13,181千円
減価償却費相当額 13,181

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

	(千円)	(千円)	(千円)
備品	81,481	44,866	36,614
ソフトウェア	21,474	10,441	11,033
合計	102,955	55,307	47,647

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1年内 13,211千円
1年超 34,435

計 47,647

なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 16,046千円
減価償却費相当額 16,046

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,626	3,853	1,226
小 計	2,626	3,853	1,226
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	2,626	3,853	1,226

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,970千円を計上している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 294,284 千円

債券 20,000 千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 874,169 千円

売却益の合計 216,379 千円

売却損の合計 32,366 千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
国債・地方債等				
その他	20,000			
合計	20,000			

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,598	5,914	3,315
小 計	2,598	5,914	3,315
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	2,598	5,914	3,315

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 279,348 千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 56,936 千円

売却益の合計 32,936 千円

売却損の合計 千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、厚生年金基金は昭和63年4月1日に設立し、同日、従業員退職給与の全部について厚生年金基金制度に移行している。 一部の連結子会社については、退職一時金制度等を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) 退職給付債務 8,135,396千円 年金資産 4,393,210 未積立退職給付債務 3,742,185 会計基準変更時差異の未処理額 1,864,854 未認識数理計算上の差異 1,567,117 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2 1,019,126 連結貸借対照表計上額純額 1,329,340 過去勤務債務等に係る未払金 17,023 退職給付引当金 1,346,363	2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) 退職給付債務 8,436,216千円 年金資産 5,476,389 未積立退職給付債務 2,959,826 会計基準変更時差異の未処理額 1,678,368 未認識数理計算上の差異 474,258 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2 830,513 連結貸借対照表計上額純額 1,637,713 過去勤務債務等に係る未払金 16,588 退職給付引当金 1,654,301
(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 平成12年5月並びに平成14年4月に退職金規程の改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 平成12年5月並びに平成14年4月に退職金規程の改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 2</td><td style="text-align: right;">281,589千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">163,856</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">89,260</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">186,485</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">217,612</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 1</td><td style="text-align: right;">158,762</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">601,521</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載 の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間 配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処 理年数</td><td style="text-align: right;">11年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処 理年数</td><td style="text-align: right;">11年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	勤務費用 (注) 2	281,589千円	利息費用	163,856	期待運用収益	89,260	会計基準変更時差異の費用処理額	186,485	数理計算上の差異の費用処理額	217,612	過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	158,762	退職給付費用	601,521	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処 理年数	11年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)	数理計算上の差異の処 理年数	11年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 2</td><td style="text-align: right;">190,001千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">161,805</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">87,803</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">186,485</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">235,090</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 1</td><td style="text-align: right;">188,613</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">496,966</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載 の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付 費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間 配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処 理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処 理年数</td><td style="text-align: right;">10年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	勤務費用 (注) 2	190,001千円	利息費用	161,805	期待運用収益	87,803	会計基準変更時差異の費用処理額	186,485	数理計算上の差異の費用処理額	235,090	過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	188,613	退職給付費用	496,966	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処 理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)	数理計算上の差異の処 理年数	10年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年
勤務費用 (注) 2	281,589千円																																																				
利息費用	163,856																																																				
期待運用収益	89,260																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	186,485																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	217,612																																																				
過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	158,762																																																				
退職給付費用	601,521																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																				
過去勤務債務の額の処 理年数	11年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)																																																				
数理計算上の差異の処 理年数	11年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)																																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																				
勤務費用 (注) 2	190,001千円																																																				
利息費用	161,805																																																				
期待運用収益	87,803																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	186,485																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	235,090																																																				
過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	188,613																																																				
退職給付費用	496,966																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																				
過去勤務債務の額の処 理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)																																																				
数理計算上の差異の処 理年数	10年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)																																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,925,218千円	貸倒引当金損金算入限度超過額
			3,360,029千円
	債務保証引当金	170,675	工事損失引当金
			27,088
	事業整理損失引当金	261,859	債務保証引当金
			146,154
	投資有価証券・会員権評価損	38,203	事業整理損失引当金
			210,414
	退職給付引当金	544,334	投資有価証券・会員権評価損
			33,089
	その他	161,183	退職給付引当金
			665,043
	繰延税金資産小計	5,101,475	その他
			91,961
	評価性引当額	5,101,475	繰延税金資産小計
			4,533,781
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			4,533,781
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	株式交換差益他	51,953	繰延税金負債
			株式交換差益他
	繰延税金負債合計	51,953	
			52,798
	繰延税金負債の純額	51,953	繰延税金負債合計
			52,798
			繰延税金負債の純額
			52,798
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.4 %	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目	0.1	永久に損金に算入されない項目
			0.9
	住民税均等割等	0.3	住民税均等割等
			8.7
	評価性引当額	20.2	評価性引当額
			68.2
	その他	18.7	その他
			25.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			7.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要な在外支店及び在外連結子会社がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な在外支店及び在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐田武夫	群馬県前橋市		当社元取締役				当社の銀行借入、支払承諾に対する債務の被保証	516,485		

- (注) 1 当社は銀行借入、支払承諾に対して当該元取締役より保証を受けている。なお、銀行借入、支払承諾に係る保証の取引金額については、被保証残高を記載している。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。
3 当該元取締役は平成16年4月1日付にて当社の取締役を辞任している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	32円63銭	55円80銭
1株当たり当期純利益	248円30銭	9円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	13,758,959千円	719,782千円
普通株式に係る当期純利益	13,758,959千円	712,082千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与	千円	7,700千円
普通株式の期中平均株式数	55,413,350株	72,429,525株

(重要な後発事象)

前連結会計年度

当社は、平成17年6月1日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、同年6月17日に発行した。

- | | |
|-------------|--|
| 1. 発行総額 | 金15億円 |
| 2. 発行価額 | 額面100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 本社債に利息は付さない。 |
| 4. 償還期限 | 平成19年6月15日 |
| 5. 新株予約権の内容 | |
| 転換価額 | 1株につき当初133円 |
| 転換価額の修正 | 毎月第3金曜日まで（当日を含む）の3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額に修正される。
ただし、上限転換価額は200円、下限転換価額は67円とする。 |
| 行使請求期間 | 平成17年6月20日から平成19年6月14日まで |
| 行使の条件 | 当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。
当社が本社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 6. 募集方法 | 第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割り当てる。 |
| 7. 資金使途 | 主に運転資金に充当する。 |

当連結会計年度

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
佐田建設(株)	第1回新株 予約権付社 債	平成17年6 月17日			利息は付さ ない	無担保	平成19年6 月15日
合計							

(注) 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式	新株予約権の 発行価額	株式の発行価格	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
佐田建設(株) 普通株式	無償	額面100円につき 金100円	1,500,000	100	自 平成17年6月20日 至 平成19年6月14日

- (注) 1 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
- 2 平成17年9月22日までに新株予約権付社債の権利行使が完了している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,981,914	5,145,252	1.875	
合計	5,981,914	5,145,252		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	3,101,364		3,591,760	
受取手形	2	134,093		1,263,058	
完成工事未収入金		10,304,894		9,577,676	
未成工事支出金		2,823,098		2,644,046	
材料貯蔵品		43,399		30,638	
前払費用		34,160		30,793	
未収入金	3	594,904		450,029	
その他流動資産	4	208,971		38,494	
貸倒引当金		26,332		10,550	
流動資産合計		17,218,554	75.2	17,615,947	75.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	5	3,810,090		3,801,646	
減価償却累計額		2,075,251	1,734,839	2,144,193	1,657,452
構築物		99,248		95,296	
減価償却累計額		85,573	13,674	84,057	11,238
機械装置		179,606		179,606	
減価償却累計額		169,745	9,860	170,376	9,229
車両運搬具		145,785		136,195	
減価償却累計額		124,818	20,966	120,755	15,439
工具器具		31,253		32,098	
減価償却累計額		29,695	1,558	29,928	2,169
備品		224,518		206,457	
減価償却累計額		174,522	49,996	160,098	46,359
土地	6		2,458,171		2,458,171
建設仮勘定					337,995
有形固定資産計			4,289,067		4,538,057
2 無形固定資産					
ソフトウェア			2,842		6,533
電話加入権			29,484		29,484
無形固定資産計			32,326		36,018

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		306,501		285,263	
関係会社株式		651,878		651,878	
長期貸付金		1,037,589			
長期未収入金	7	2,472,618			
破産債権、更生債権等	8	6,636,433		8,894,596	
長期前払費用		1,501		319	
その他投資等		88,238		82,972	
貸倒引当金		9,829,169		8,669,717	
投資その他の資産計		1,365,592		1,245,312	
固定資産合計		5,686,986	24.8	5,819,388	24.8
資産合計		22,905,540	100.0	23,435,335	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	9	2,325,175		3,029,639	
工事未払金	10	5,905,356		4,589,935	
短期借入金		5,976,914		5,140,252	
未払金	11	139,902		92,685	
未払費用		34,730		50,390	
未払法人税等		35,386		32,084	
未成工事受入金	12	3,206,618		2,937,195	
預り金		117,836		175,440	
前受収益		1,115			
完成工事補償引当金		6,572		3,872	
賞与引当金		126,805		78,249	
工事損失引当金		66,000		49,000	
債務保証引当金		422,150		361,500	
事業整理損失引当金		647,686		520,440	
その他流動負債				64,445	
流動負債合計		19,012,252	83.0	17,125,131	73.1
固定負債					
繰延税金負債		495		1,340	
再評価に係る繰延税金負債	13	598,152		618,369	
退職給付引当金		1,302,532		1,605,036	
固定負債合計		1,901,180	8.3	2,224,747	9.5
負債合計		20,913,433	91.3	19,349,878	82.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	14	1,171,550	5.1	1,886,089	8.0
資本剰余金					
1 資本準備金		1,225,768		1,940,308	
2 その他資本剰余金				65,638	
資本剰余金合計		1,225,768	5.4	2,005,947	8.6
利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		118,175			
2 当期末処理損失		1,400,526		668,415	
利益剰余金合計		1,282,351	5.6	668,415	2.9
土地再評価差額金	15	881,324	3.8	861,106	3.7
その他有価証券評価差額金	16	730	0.0	1,975	0.0
自己株式	17	4,914	0.0	1,246	0.0
資本合計		1,992,107	8.7	4,085,457	17.4
負債・資本合計		22,905,540	100.0	23,435,335	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高	1	35,603,166	100.0	38,815,592	100.0
売上原価					
完成工事原価	2	33,254,536	93.4	37,023,039	95.4
売上総利益					
完成工事総利益		2,348,630	6.6	1,792,553	4.6
販売費及び一般管理費					
役員報酬		65,644		60,678	
従業員給料手当		697,518		634,593	
退職給付費用		146,978		121,653	
法定福利費		35,067		36,684	
福利厚生費		40,422		34,621	
修繕維持費		13,853		12,730	
事務用品費		41,717		35,220	
通信交通費		107,333		65,219	
動力用水光熱費		58,464		49,370	
広告宣伝費		4,236		1,235	
貸倒引当金繰入額		446			
交際費		15,329		9,051	
寄付金		1,090		108	
地代家賃		71,709		58,409	
減価償却費		132,430		89,821	
租税公課		135,788		56,808	
保険料		8,377		9,449	
雑費		269,247	5.2	198,483	3.8
営業利益		502,973	1.4	318,413	0.8
営業外収益					
受取利息		973		219	
有価証券利息		12		2	
受取配当金		10,805		1,935	
保険配当金				6,067	
不動産賃貸料		71,181		9,823	
雑収入		25,865	0.3	12,876	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		398,991			73,652		
新株発行費償却					13,519		
社債発行費償却					11,443		
雑支出		56,903	455,895	1.3	3,033	101,649	0.3
經常利益			155,915	0.4		247,690	0.6
特別利益							
前期損益修正益	3	64,639			63,181		
固定資産売却益	4	20,376					
投資有価証券売却益		216,327			32,936		
役員退職給与引当金戻入益		31,390					
貸倒引当金戻入益		102,650			177,719		
債務保証引当金戻入益		61,900			20,400		
事業整理損失引当金戻入益		661,073			88,622		
賞与引当金戻入益					64,682		
債務免除益		13,200,000					
その他			14,358,358	40.3	6	447,548	1.2
特別損失							
前期損益修正損	5	32,219			53,760		
固定資産売却損	6	982					
固定資産除却損	7	7,310			4,117		
投資有価証券売却損		32,358					
投資有価証券評価損		14,970					
貸倒引当金繰入額		500,000			8,400		
その他			587,841	1.6	525	66,802	0.2
税引前当期純利益			13,926,432	39.1		628,435	1.6
法人税、住民税 及び事業税		25,400			14,500		
法人税等調整額		222,799	248,199	0.7		14,500	0.0
当期純利益			13,678,233	38.4		613,935	1.6
前期繰越損失			18,292,469			1,282,351	
資本金減少による 欠損填補			3,660,159				
再評価差額金取崩額			446,450				
当期末処理損失			1,400,526			668,415	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,741,787	11.2	3,735,290	10.1
労務費		28,303	0.1	32,812	0.1
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		24,198,019	72.8	28,042,607	75.7
経費		5,286,426	15.9	5,212,328	14.1
(うち人件費)		(2,147,830)	(6.5)	(2,079,297)	(5.6)
計		33,254,536	100.0	37,023,039	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,400,526		668,415
損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		118,175	118,175		
次期繰越損失			1,282,351		668,415

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。 長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 少額減価償却資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理している。 社債発行費	新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p> <p>事業整理損失引当金 「佐田建設再建計画」に基づく不動産事業の分割等に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 内規による必要額の2分の1を計上し ている。 なお、役員全員の同意により、「佐田 建設再建計画」に基づく再建期間中は 過年度分を含め役員退職慰労金の支給 を返上する事となったため、期首現在 の役員退職給与引当金は全額取崩して おり、期末日現在の残高はない。	役員退職給与引当金
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準に よっているが、長期大型の工事(工期 が1年を超え、かつ、請負金額が3億 円以上)については、工事進行基準に よっている。 なお、工事進行基準によった完成工事 高は12,177,651千円で、完成工事原価 は11,423,821千円である。	同左 なお、工事進行基準によった完成工事 高は7,675,922千円で、完成工事原価は 7,461,231千円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっている。	同左
8 消費税及び地方消費税 の会計処理	税抜方式によっている。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた前受収益 (当期末残高1,199千円)は、金額が僅少となったた め、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示する ことに変更した。 (損益計算書) 「保険配当金」は営業外収益の10/100を超えたため、 区分掲記することとした。なお、前事業年度は営業外 収益「その他」に8,414千円含まれている。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	2、3、4、9、10、11、12 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。	1	3、10、11、12、 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。
	受取手形 9,623千円		未収入金 4,931千円
	未収入金 34,067		工事未払金 90,969
	仮払金 70,072		未払金 26,163
	支払手形 128,850		未成工事受入金 71,757
	工事未払金 115,121		
	未払金 23,514		
	未成工事受入金 129,013		
2	下記の資産は、短期借入金2,682,758千円の担保に供している。	2	下記の資産は、短期借入金5,140,252千円の担保に供している。
	1 預金 40,250千円		5 建物 1,655,890千円
	5 建物 1,732,035		6 土地 2,458,171
	6 土地 2,458,171		計 4,114,062
	計 4,230,457		
	上記の他、運転資金の借入に対して工事代金債権9,215,110千円を債権譲渡担保として差入れている。		上記の他、運転資金の借入に対して工事代金債権4,245,396千円を債権譲渡担保として差入れている。
3	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。	3	偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。
	市川秀一 219,131千円		市川秀一 205,931千円
	医療法人 中央群馬脳神経外科病院 78,500		医療法人 中央群馬脳神経外科病院 72,500
	計 297,631		計 278,431
4	長期未収入金の破産債権・更生債権等への振替 -	4	7、8 長期未収入金の破産債権・更生債権等への振替 長期にわたり回収することとして、「長期未収入金」に計上していた債権(2,469,118千円)の回収が困難なため、「破産債権、更生債権等」へ振替えた。なお、これらの債権のうち回収不能と見込まれる額に対しては全額貸倒引当金を計上している。

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>5 6、13、15 事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額598,152千円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額881,324千円を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 513,660千円 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p>	<p>5 6、13、15 事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額618,369千円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額861,106千円を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 636,291千円 同法第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>
<p>6 14 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 65,984,153株</p>	<p>6 14 会社が発行する株式の総数 普通株式 150,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 77,606,166株</p>
<p>7 17 自己株式の保有数 普通株式 601,367株</p>	<p>7 17 自己株式の保有数 普通株式 11,746株</p>
<p>8 17 自己株式 退任取締役より550,085株の当社株式を無償にて譲り受けている。</p>	<p>8 自己株式</p>
<p>9 資本の欠損てん補</p>	<p>9 資本の欠損てん補 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 資本準備金 3,113,750千円 利益準備金 940,039 計 4,053,790</p>
<p>10 資本の欠損は1,287,266千円である。</p>	<p>10 資本の欠損は669,662千円である。</p>
<p>11 受取手形割引高は158,542千円である。</p>	<p>11 受取手形割引高は443,707千円である。</p>
<p>12 16 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が730千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>12 16 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,975千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1、2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事高 384,637千円 完成工事原価 955,934	1	1、2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事高 549,372千円 完成工事原価 955,498
2	3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価減少額 44,291千円 その他 20,347 計 64,639	2	3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価減少額 49,221千円 その他 13,959 計 63,181
3	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価増加額 27,532千円 その他 4,687 計 32,219	3	5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 過年度工事原価増加額 26,317千円 その他 27,442 計 53,760
4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械装置 173千円 車両運搬具 1,013 工具器具 136 土地 19,053 計 20,376	4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
5	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 202千円 車両運搬具 769 工具器具 9 計 982	5	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。
6	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 377千円 機械装置 306 車両運搬具 1,316 工具器具 106 備品 5,204 計 7,310	6	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 1,365千円 構築物 205 車両運搬具 526 備品 2,019 計 4,117
7	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。	7	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																						
	備品	52,423	45,563	6,860	備品	62,424	41,022	21,401																		
	ソフト ウエア	21,859	18,151	3,707	ソフト ウエア	17,784	9,334	8,450																		
	合計	74,283	63,715	10,568	合計	80,208	50,356	29,851																		
未経過リース料期末残高相当 額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リ ース料期末残高の割合が低いため財 務諸表等規則第8条の6第2項の規 定に基づき、支払利子込み法により 算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,568</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は有形固定資産の期末残高等に占 める未経過リース料期末残高の割合 が低いため財務諸表等規則第8条の 6第2項の規定に基づき、支払利子 込み法により算定している。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,181</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。</p>			1年内	8,958千円	1年超	1,610	計	10,568	支払リース料	13,181千円	減価償却費相当額	13,181	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,851</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費 相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,772</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失は ないため、項目等の記載は省略して いる。</p>			1年内	8,169千円	1年超	21,682	計	29,851	支払リース料	11,772千円	減価償却費相当額	11,772
1年内	8,958千円																									
1年超	1,610																									
計	10,568																									
支払リース料	13,181千円																									
減価償却費相当額	13,181																									
1年内	8,169千円																									
1年超	21,682																									
計	29,851																									
支払リース料	11,772千円																									
減価償却費相当額	11,772																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金		貸倒引当金損金
	算入限度超過額		算入限度超過額
	債務保証引当金		工事損失引当金
	事業整理損失引当金		債務保証引当金
	投資有価証券・会員権評価損		事業整理損失引当金
	退職給付引当金		投資有価証券・会員権評価損
	その他		退職給付引当金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1株当たり 純資産額	30.47円		52.65円
1株当たり 当期純利益	246.25円		8.48円	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
1株当たり 当期純利益の 算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 13,678,233千円 普通株式に係る当期純利益 13,678,233千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項なし の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数 55,546,748株	損益計算書上の当期純利益 613,935千円 普通株式に係る当期純利益 613,935千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項なし の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数 72,429,525株		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、平成17年6月1日開催の取締役会において、次のとおり第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、同年6月17日に発行した。</p>	
1. 発行総額	金15億円
2. 発行価額	額面100円につき金100円
3. 利率	本社債に利息は付さない。
4. 償還期限	平成19年6月15日
5. 新株予約権の内容	
転換価額	1株につき当初133円
転換価額の修正	毎月第3金曜日まで（当日を含む）の3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90％に相当する金額に修正される。ただし、上限転換価額は200円、下限転換価額は67円とする。
行使請求期間	平成17年6月20日から平成19年6月14日まで
行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
6. 募集方法	第三者割当の方法により、全額を野村証券株式会社に割り当てる。
7. 資金使途	主に運転資金に充当する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)群馬ロイヤルホテル	57,500	57,500
(株)上毛新聞社	5,000	45,000
(株)ぐんま産業高度化センター	400	20,000
(株)群馬建設会館	30,000	15,000
(株)エフエム群馬	240	12,000
中部国際空港(株)	160	8,000
群馬テレビ(株)	13,800	6,900
(株)ニッパンレンタル	12,373	5,914
前橋運輸(株)	5,040	5,040
その他(17銘柄)	164,809	9,908
計	291,322	285,263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,810,090		8,444	3,801,646	2,144,193	76,020	1,657,452
構築物	99,248		3,952	95,296	84,057	2,231	11,238
機械装置	179,606			179,606	170,376	630	9,229
車両運搬具	145,785	974	10,565	136,195	120,755	5,838	15,439
工具器具	31,253	844		32,098	29,928	233	2,169
備品	224,518	660	18,721	206,457	160,098	2,277	46,359
土地	2,458,171			2,458,171			2,458,171
建設仮勘定		337,995		337,995			337,995
有形固定資産計	6,948,674	340,475	41,682	7,247,466	2,709,409	87,232	4,538,057
無形固定資産							
ソフトウェア	3,865	5,424		9,289	2,755	1,732	6,533
電話加入権	29,484			29,484			29,484
無形固定資産計	33,349	5,424		38,773	2,755	1,732	36,018
長期前払費用	15,064	2,062	3,244	13,882	13,562	856	319

(注) 当期の増加・減少の主な内訳は以下のとおりである。

建設仮勘定の増加 新アスファルトプラント建設費用 337,995千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,171,550	714,539		1,886,089
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(65,984,153)	(11,622,013)	()	(77,606,166)
	普通株式 (千円)	1,171,550	714,539		1,886,089
	計 (株)	(65,984,153)	(11,622,013)	()	(77,606,166)
	計 (千円)	1,171,550	714,539		1,886,089
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,225,768	714,540		1,940,308
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)		65,638		65,638
計 (千円)	1,225,768	780,178		2,005,947	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	118,175		118,175	
計 (千円)	118,175		118,175		

- (注) 1 資本金の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものである。
 2 資本金のうち既発行株式の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものである。
 3 資本準備金の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものである。
 4 その他資本剰余金の当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものである。
 5 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、利益処分によるものである。
 6 当期末における自己株式は11,746株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,855,501	1 48,650	1,046,164	2 177,719	8,680,268
完成工事補償引当金	6,572	3,872	342	3 6,230	3,872
賞与引当金	126,805	78,249	62,123	4 64,682	78,249
工事損失引当金	66,000	16,000	33,000		49,000
債務保証引当金	422,150		40,250	5 20,400	361,500
事業整理損失引当金	647,686		38,623	6 88,622	520,440

- (注) 1 当期繰入額の内訳は次のとおりである。
 保証債務の履行に伴う債務保証引当金からの振替40,250千円
 訴訟に伴う繰入額8,400千円
- 2 その他取崩額の内訳は次のとおりである。
 実績繰入率による洗替額差額635千円
 返済等による取崩額177,083千円
- 3 実績繰入率による洗替額である。
- 4 支給額見直しによる取崩額である。
- 5 債務一部返済による取崩額である。
- 6 再建計画実施費用削減による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	9,509
預金	
当座預金	1,377,204
普通預金	2,184,342
別段預金	704
定期預金	20,000
計	3,582,251
合計	3,591,760

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊佐建設	1,040,000
(株)ジーエス・ユアサアカウンティングサービス	63,735
(株)朝日工務店	47,880
伊藤組土建(株)	40,500
(株)フジテレビジョン	21,561
その他	49,381
合計	1,263,058

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年5月	1,040,000
6月	83,576
7月	139,482
合計	1,263,058

(c) 割引手形の決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	303,515
5月	81,986
6月	58,205
合計	443,707

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分寺建設㈱	1,318,997
㈱カインズ	1,097,731
㈱ヒューマンランド	970,009
東日本高速道路㈱	707,727
国土交通省	559,695
その他	4,923,515
合計	9,577,676

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	9,487,495千円
平成17年3月期以前計上額	90,181
計	9,577,676

(二)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,823,098	36,860,987	37,040,039	2,644,046

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	288,644千円
外注費	1,847,257
経費	508,144
計	2,644,046

(ホ)破産債権、更生債権等

相手先	金額(千円)

(株)佐田住宅センター	4,984,608
丸徳興業(株)	949,832
ケイ・アイビルディング(株)	723,954
(株)マツバラ	577,305
(株)ワイケイジャパン	457,299
その他	1,201,595
合計	8,894,596

B 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマト	202,690
(株)ヒロタ	121,950
柳沢コンクリート工業(株)	105,340
(株)沼尻電気工事	94,920
ラジエ工業(株)	84,350
その他	2,420,388
合計	3,029,639

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年 4月	16,513
5月	1,982,529
6月	1,028,378
7月	2,218
合計	3,029,639

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	269,794
(株)植木組	203,666
(株)鴻池組	185,629
(株)ハンシン建設	178,808
(株)三橋緑化興業	128,590
その他	3,623,444
合計	4,589,935

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)群馬銀行	2,601,000
(株)足利銀行	1,805,201
(株)みずほ銀行	493,164
(株)東和銀行	240,886
合計	5,140,252

(二)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,206,618	29,789,412	30,058,835	2,937,195

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、ただし、100株未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき 200円
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	1件につき8,600円 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.satakensetsu.co.jp/>

2 単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- 1 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株予約権付社債の発行 平成17年6月1日関東財務局長に提出
- 2 有価証券届出書の訂正届出書
上記1に係る訂正届出書 平成17年6月2日関東財務局長に提出
- 3 有価証券届出書の訂正届出書
上記1に係る訂正届出書 平成17年6月15日関東財務局長に提出
- 4 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年6月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書
平成17年6月15日関東財務局長に提出
- 5 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第56期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成17年6月30日関東財務局長に提出
- 6 有価証券報告書の訂正報告書
上記5に係る訂正報告書 平成17年11月7日関東財務局長に提出
- 7 半期報告書
事業年度 第57期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
平成17年12月16日関東財務局長に提出
- 8 有価証券報告書の訂正報告書
平成13年6月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年5月26日関東財務局長に提出
- 9 有価証券報告書の訂正報告書
平成14年6月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年5月26日に関東財務局長に提出
- 10 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年6月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年5月26日に関東財務局長に提出
- 11 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年6月30日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書
平成18年5月26日に関東財務局長に提出
- 12 有価証券報告書の訂正報告書
上記5に係る訂正報告書 平成18年5月26日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成17年6月1日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、同年6月17日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

佐田建設株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河村 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成17年6月1日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、同年6月17日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

佐田建設株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。